

令和8年度

太宰府市下水道事業会計予算書

福岡県太宰府市



# 令和8年度太宰府市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度太宰府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	32,612 戸
(2) 年間総排水量	7,564,990 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	20,726 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 取付管設置工事	24,245 千円
ロ 下水道新設工事	370,451 千円
ハ 下水道布設替工事	30,504 千円
ニ マンホール蓋改良工事	66,504 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,828,640 千円
第1項 営業収益	1,236,394 千円
第2項 営業外収益	592,100 千円
第3項 特別利益	146 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,506,601 千円
第1項 営業費用	1,428,513 千円
第2項 営業外費用	67,537 千円
第3項 特別損失	551 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 714,602千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,615千円、過年度分損益勘定留保資金 663,987千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	694,085 千円
第1項 企業債	514,600 千円
第2項 国庫補助金	158,100 千円
第3項 他会計負担金	244 千円
第4項 負担金	1,289 千円
第5項 他会計補助金	19,852 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,408,687 千円
第1項 建設改良費	868,426 千円
第2項 企業債償還金	340,261 千円
第3項 投資	200,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企業会計システム関係費	令和8年度から令和15年度まで	24,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建 設 改 良 事 業	514,600 千円	証書借入	年 7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 113,904 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、305,912千円である。

令和8年2月26日 提出

太宰府市長 高原 清

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和8年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和8年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和7年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	17
6	令和7年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和8年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	20
8	令和8年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	21
9	注記	23

令和8年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 下水道 事業収益		1,828,640	1,827,423	1,217			
1 営業 収 益		1,236,394	1,246,397	△ 10,003			
	1 下 水 道 使 用 料	1,144,181	1,151,112	△ 6,931	下 水 道 使 用 料	1,144,181	公共下水道使用料
	2 他 会 計 負 担 金	91,800	94,871	△ 3,071	一 般 会 計 負 担 金	91,800	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	413	414	△ 1	手 数 料	413	審査・検査手数料 378 指定工事店登録手数料 35
2 営業外 収 益		592,100	580,897	11,203			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	14,172	5,998	8,174	預 金 利 息 有 価 証 券 利 息	960 13,212	
	2 他 会 計 補 助 金	286,060	287,423	△ 1,363	一 般 会 計 補 助 金	286,060	分流式下水道経費補助金 251,047 流域下水道建設費補助金 4,206 水洗便所等普及費補助金 11,091 高度処理補助金 17,398 高資本費対策経費補助金 2,318
	3 長期前受 金 戻 入	291,767	287,387	4,380	長 期 前 受 金 戻 入	291,767	受贈財産評価額戻入 27,160 国庫補助金戻入 146,392 県費補助金戻入 1,253 受益者負担金戻入 32,077 工事負担金戻入 3,123 その他負担金戻入 4,193 一般会計補助金戻入 77,569
	4 雑 収 益	101	89	12	そ の 他 雑 収 益	101	責任技術者登録手数料 42 水道管路等印刷代金 33 土地貸付料等 26
3 特別 利 益		146	129	17			
	1 過年度損 益修正益	145	129	16	過 年 度 損 益 修 正 益	145	還付時効消滅益
	2 そ の 他 特別利益	1	0	1	そ の 他 特 別 利 益	1	流域下水道維持管理負担金剰 余金精算金

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 下水道 事業費用		1,506,601	1,530,303	△ 23,702		
1 営業 費用		1,428,513	1,425,667	2,846		
	1 管きよ費	56,068	49,439	6,629	備消耗品費 34	消耗品
					印刷製本費 10	下水道台帳製本費
					通信運搬費 56	電話料
					委 託 料 18,716	管きよ清掃業務委託料 1,889 管きよ調査委託料 700 ポンプ点検委託料 6,601 下水道台帳作成業務委託料 9,526
					手 数 料 30	水質検査手数料
					賃 借 料 300	軌道敷賃借料
					修 繕 費 32,811	管きよ等補修
					動 力 費 834	ポンプアップ電気料
					材 料 費 3,114	マンホール蓋
					保 険 料 163	下水道賠償責任保険料
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費	478,564	481,045	△ 2,481	負 担 金 478,564	流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	42,842	38,345	4,497	備消耗品費 233	消耗品 208 図書 25
					印刷製本費 1,182	納入通知書等
					通信運搬費 1,517	電話料 42 郵便料 1,475
					委 託 料 38,500	徴収事務委託料
					手 数 料 949	口座取扱手数料 341 コンビニ等収納手数料 608
					負 担 金 461	口座振替データ伝送業務負担金
	4 総 係 費	71,747	81,922	△ 10,175	給 料 26,027	一般職員給 20,245 会計年度任用職員給 5,782
					手 当 15,455	一般職員手当等 12,354 会計年度任用職員手当等 3,101
					賞与引当金 繰 入 額 2,985	
					法定福利費 9,316	共済組合負担金等 7,273 会計年度任用職員共済組合負担 金等 2,043

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					法定福利費 引 当 金 繰 入 額	626	
					旅 費	46	普通旅費
					被 服 費	60	作業服等
					備 消耗品費	324	消耗品 243 図書 81
					燃 料 費	247	ガソリン代
					印刷製本費	412	封筒 16 マンホールカード 396
					通信運搬費	50	郵便料
					委 託 料	1,039	企業会計システム保守点検委託料 548 草刈剪定業務委託料 491
					手 数 料	75	車検及び法定点検手数料 40 ETCカード取扱手数料 1 内国為替手数料 34
					賃 借 料	62	自動車駐車料 7 自動車通行料 15 伝送システム使用料 40
					修 繕 費	119	車両運搬具修繕費
					研 修 費	235	研修旅費 14 研修会参加負担金 221
					食 糧 費	5	
					負 担 金	10,953	退職手当組合負担金 2,430 会計年度任用職員退職手当組合負担金 694 庁舎使用負担金 731 一般会計事務費負担金 5,395 併任職員人件費負担金 1,283 日本下水道協会負担金 224 九州地方下水道協会負担金 34 福岡県下水道協会負担金 61 流域下水道促進協議会負担金 81 県内市下水道推進協議会負担金 20
					保 険 料	111	車両保険
					公 課 費	5	自動車重量税
					貸倒引当金 繰 入 額	3,595	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	5 減 価 償 却 費	751,206	748,916	2,290	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	699,323	構 築 物 692,319 機 械 及 び 装 置 6,445 車 両 運 搬 具 349 工 具 器 具 及 び 備 品 210
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	51,883	施 設 利 用 権 51,735 そ の 他 無 形 固 定 資 産 148
	6 資 産 減 耗 費	28,086	26,000	2,086	固 定 資 産 除 却 費	28,086	
2 営 業 外 費 用		67,537	94,136	△ 26,599			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,536	61,390	△ 4,854	企 業 債 利 息	56,336	公 共 下 水 道 42,204 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 2,612 流 域 下 水 道 11,520
					一 時 借 入 金 利 息	200	
	2 雑 支 出	1,001	1,001	0	還 付 金	700	
					そ の 他 雑 支 出	301	不 動 産 鑑 定 料 等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	31,745	△ 21,745	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	
3 特 別 損 失		551	500	51			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300	
	2 そ の 他 特 別 損 失	251	200	51	そ の 他 特 別 損 失	251	
4 予 備 費		10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

( 収 入 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 資 本 的 収 入		694,085	331,008	363,077			
1 企 業 債		514,600	246,900	267,700			
	1 建 設 企 業 債	514,600	246,900	267,700	建 設 改 良 事 業	514,600	公共下水道 438,000 特定環境保全公共下水道 11,500 流域下水道 65,100
2 国 庫 補 助 金		158,100	63,500	94,600			
	1 国 庫 補 助 金	158,100	63,500	94,600	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	158,100	社会資本整備総合交付金
3 他 会 計 負 担 金		244	239	5			
	1 他 会 計 負 担 金	244	239	5	一 般 会 計 負 担 金	244	雨水処理負担金
4 負 担 金		1,289	1,180	109			
	1 受 益 者 負 担 金	399	482	△ 83	受 益 者 負 担 金	399	
	2 そ の 他 負 担 金	890	698	192	そ の 他 負 担 金	890	下水道加入金
5 他 会 計 補 助 金		19,852	19,189	663			
	1 一 般 会 計 補 助 金	19,852	19,189	663	流 域 下 水 道 建 設 費 補 助 金	19,852	

( 支 出 )

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 資 本 的 支 出		1,408,687	1,189,573	219,114			
1 建 設 改 良 費		868,426	476,049	392,377			
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	801,455	418,883	382,572	給 料	25,030	一般職員給
					手 当	19,404	一般職員手当等
					法定福利費	9,392	共済組合負担金等
					旅 費	29	普通旅費
					被 服 費	47	作業服等
					備消耗品費	224	消耗品 93 図書 131
					燃 料 費	225	ガソリン代
					印刷製本費	300	受益者負担金帳票代
					通信運搬費	32	郵便料
					委 託 料	172,250	実施設計業務委託料 65,148 認可変更業務委託料 5,162 電算委託料 297 家屋調査業務委託料 2,292 カメラ調査業務委託料 39,960 耐震調査委託料 42,030 施工監理業務委託料 17,361
					工事請負費	493,136	取付管設置工事 24,245 下水道新設工事 370,451 下水道布設替工事 30,504 下水道施設改良工事 1,432 マンホール蓋改良工事 66,504
					手 数 料	24	口座取扱手数料 2 コンビニ等収納手数料 5 車検及び法定点検手数料 17
					賃 借 料	1,586	自動車駐車料 8 自動車通行料 7 複写機賃借料 1,571
					修 繕 費	82	車両運搬具修繕費
					補 償 金	69,614	家屋・工作物補償金 500 水道管布設替補償金 67,614 ガス管移設補償金 500 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	84	研修旅費 22 研修会参加負担金 62

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	說 明	
					負 担 金	9,897	退職手当組合負担金 2,545 庁舎使用負担金 878 一般会計事務費負担金 6,474
					保 險 料	99	車両保険
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	66,777	55,460	11,317	負 担 金	66,777	流域下水道事業費負担金
	3 固 定 資 産 購 入 費	194	1,706	△ 1,512	有 形 固 定 資 産 購 入 費	194	工具及び備品
2 企 業 債 償 還 金		340,261	413,524	△ 73,263			
	1 企 業 債 償 還 金	340,261	413,524	△ 73,263	建 設 企 業 債 償 還 金	340,261	公共下水道 270,289 特定環境保全公共下水道 10,690 流域下水道 59,282
3 投 資		200,000	300,000	△ 100,000			
	1 投 資 有 価 証 券	200,000	300,000	△ 100,000	投 資 有 価 証 券	200,000	

# 令和8年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	289,846
減価償却費	751,206
固定資産除却損	28,086
引当金の増減額(△は減少)	995
長期前受金戻入額	△ 291,767
受取利息及び配当金	△ 14,172
支払利息	56,536
未収金の増減額(△は増加)	956
未払金の増減額(△は減少)	63,476
小計	885,162
利息及び配当金の受取額	14,172
利息の支払額	△ 56,536
業務活動によるキャッシュ・フロー	842,798
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 800,884
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	145,016
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,733
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	514,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 340,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,339
現金預金の増減額	180,404
令和7年度予定貸借対照表の残高	1,841,160
令和8年度予定貸借対照表の残高	2,021,564

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		13 ( 0 )	0	51,057	37,844	88,901	19,334	5,669	113,904
前 年 度		14 ( 0 )	0	55,245	40,367	95,612	20,898	6,256	122,766
比 較		△ 1 ( 0 )	0	△ 4,188	△ 2,523	△ 6,711	△ 1,564	△ 587	△ 8,862

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,386	3,190	714	1,890	1,275	6,582	10	12,444	10,353	37,844
	前 年 度	1,410	3,495	1,587	1,812	1,260	6,078	10	13,492	11,223	40,367
	比 較	△ 24	△ 305	△ 873	78	15	504	0	△ 1,048	△ 870	△ 2,523

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		11 ( 0 )	0	45,275	34,743	80,018	17,291	4,975	102,284
前 年 度		12 ( 0 )	0	49,751	37,425	87,176	19,374	5,596	112,146
比 較		△ 1 ( 0 )	0	△ 4,476	△ 2,682	△ 7,158	△ 2,083	△ 621	△ 9,862

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位:千円)

区 分		扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,386	2,843	714	1,890	1,119	6,500	10	11,154	9,127	34,743
	前 年 度	1,410	3,165	1,587	1,812	1,104	6,000	10	12,279	10,058	37,425
	比 較	△ 24	△ 322	△ 873	78	15	500	0	△ 1,125	△ 931	△ 2,682

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

## イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2 ( 0 )	0	5,782	3,101	8,883	2,043	694	11,620
前 年 度	2 ( 0 )	0	5,494	2,942	8,436	1,524	660	10,620
比 較	0 ( 0 )	0	288	159	447	519	34	1,000

※ ( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	地 域	通 勤	時 間 外	期 末	勤 勉	計	
	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当		
手 当 の 内 訳	本 年 度	347	156	82	1,290	1,226	3,101
	前 年 度	330	156	78	1,213	1,165	2,942
	比 較	17	0	4	77	61	159

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 4,476	給与改定に伴う増減分	1,351		
		昇給に伴う増加分	597	平均昇給率 1.40%	
		その他の増減分	△ 6,424	職員の変動等に伴う減	
手 当	△ 2,682	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,682	期末手当	△ 1,125
				勤勉手当	△ 931
その他	△ 626				

※会計年度任用職員以外について記載。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,250	
	平均給与月額 (円)	408,570	
	平均年齢 (歳)	46.20	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,733	
	平均給与月額 (円)	411,359	
	平均年齢 (歳)	48.25	

#### (2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	206,700		206,700	
大 学 卒	237,600		237,600	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級	0	0.0			
	6 級	1	10.0			
	5 級	4	40.0	5 級		
	4 級	0	0.0	4 級		
	3 級	5 (1)	50.0 ( 100.0 )	3 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級		
	計	10 (1)	100.0 ( 100.0 )	計		
令和7年1月1日現在	7 級	1	8.3			
	6 級	1	8.3			
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	1	8.3	4 級		
	3 級	5	41.7	3 級		
	2 級	1	8.4	2 級		
	1 級	0	0.0	1 級		
	計	12	100.0	計		

※( )内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 補 技 師 補

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	同 上
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	同 上

※( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

## (5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%)	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.0000	0.0000		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月31日現在)	0.0000	0.0000		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
複合機賃借料	7,462	令和6年度から 令和7年度まで	3,142	令和8年度から 令和10年度まで	4,320		4,320
JR軌道敷賃借料	56			令和8年度から 令和9年度まで	56	56	
企業会計システム関係費	24,000			令和8年度から 令和15年度まで	24,000	24,000	

# 令和7年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,043,389		
	(2) 他会計負担金	90,942		
	(3) その他の営業収益	<u>483</u>	1,134,814	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	34,863		
	(2) 流域下水道維持管理費	425,408		
	(3) 業務費	34,601		
	(4) 総係費	68,055		
	(5) 減価償却費	732,496		
	(6) 資産減耗費	<u>15,070</u>	<u>1,310,493</u>	
	営業損失			175,679
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	11,673		
	(2) 他会計補助金	287,211		
	(3) 長期前受金戻入	291,817		
	(4) 雑収益	<u>753</u>	591,454	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	54,795		
	(2) 雑支出	<u>1,667</u>	<u>56,462</u>	<u>534,992</u>
	経常利益			359,313
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	130		
	(2) その他特別利益	<u>800</u>	930	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	35		
	(2) その他特別損失	<u>4,495</u>	<u>4,530</u>	<u>△ 3,600</u>
	当年度純利益			355,713
	前年度繰越利益剰余金			81,361
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>64,277</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>501,351</u></u>

# 令和7年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

( 令和8年3月31日現在 )

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		258,399	
ロ 構築物	35,796,882		
減価償却累計額	<u>△ 19,270,667</u>	16,526,215	
ハ 機械及び装置	138,912		
減価償却累計額	<u>△ 79,100</u>	59,812	
ニ 車両運搬具	4,255		
減価償却累計額	<u>△ 2,580</u>	1,675	
ホ 工具器具及び備品	1,161		
減価償却累計額	<u>△ 779</u>	382	
ヘ 建設仮勘定		<u>208,438</u>	
有形固定資産合計			17,054,921

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,364,980	
ロ 電話加入権		73	
ハ その他無形固定資産		<u>297</u>	
無形固定資産合計			1,365,350

#### (3) 投資

イ 投資有価証券		700,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>701,990</u>
固定資産合計			19,122,261

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

#### (2) 未収金

貸倒引当金	<u>△ 18,001</u>	<u>224,556</u>	
-------	-----------------	----------------	--

流動資産合計 2,065,716

資産合計 21,187,977

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債	3,480,711	
	固定負債合計		3,480,711
4	流動負債		
	(1) 企業債	340,261	
	(2) 未払金	112,298	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	6,760	
	ロ 法定福利費引当金	1,479	
	引当金合計	8,239	
	(4) 預り金	3,315	
	流動負債合計		464,113
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	14,168,217	
	収益化累計額	△ 7,075,334	
	繰延収益合計		7,092,883
	負債合計		<u>11,037,707</u>

資 本 の 部

6	資本金		9,411,278
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	108,531	
	ロ 国庫補助金	59,342	
	ハ 県費補助金	34	
	ニ 他会計負担金	53,527	
	ホ 負担金	3,431	
	ヘ 他会計補助金	12,776	
	資本剰余金合計	237,641	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	501,351	
	利益剰余金合計	501,351	
	剰余金合計		738,992
	資本合計		<u>10,150,270</u>
	負債資本合計		<u>21,187,977</u>

# 令和8年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,040,165		
	(2) 他会計負担金	91,800		
	(3) その他の営業収益	<u>413</u>	1,132,378	
2	営業費用			
	(1) 管きょ費	51,013		
	(2) 流域下水道維持管理費	435,058		
	(3) 業務費	38,948		
	(4) 総係費	70,888		
	(5) 減価償却費	751,206		
	(6) 資産減耗費	<u>28,086</u>	<u>1,375,199</u>	
	営業損失			242,821
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	14,172		
	(2) 他会計補助金	286,060		
	(3) 長期前受金戻入	291,767		
	(4) 雑収益	<u>101</u>	592,100	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	56,536		
	(2) 雑支出	<u>2,542</u>	<u>59,078</u>	<u>533,022</u>
	経常利益			290,201
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	145		
	(2) その他特別利益	<u>1</u>	146	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	273		
	(2) その他特別損失	<u>228</u>	<u>501</u>	<u>△ 355</u>
	当年度純利益			289,846
	前年度繰越利益剰余金			81,361
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>63,896</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>435,103</u></u>

# 令和8年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

( 令和9年3月31日現在 )

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		258,399	
ロ 構築物	36,573,038		
減価償却累計額	<u>△ 19,962,986</u>	16,610,052	
ハ 機械及び装置	137,214		
減価償却累計額	<u>△ 85,545</u>	51,669	
ニ 車両運搬具	4,255		
減価償却累計額	<u>△ 2,929</u>	1,326	
ホ 工具器具及び備品	1,337		
減価償却累計額	<u>△ 989</u>	348	
ヘ 建設仮勘定		<u>145,896</u>	
有形固定資産合計			17,067,690

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,373,951	
ロ 電話加入権		73	
ハ その他無形固定資産		<u>149</u>	
無形固定資産合計			1,374,173

#### (3) 投資

イ 投資有価証券		900,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>901,990</u>
固定資産合計			19,343,853

### 2 流動資産

#### (1) 現金預金

#### (2) 未収金

貸倒引当金	<u>△ 18,995</u>	<u>222,606</u>	
-------	-----------------	----------------	--

流動資産合計			<u>2,244,170</u>
--------	--	--	------------------

資産合計			<u><u>21,588,023</u></u>
------	--	--	--------------------------

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>3,655,052</u>	
固定負債合計			3,655,052
4 流動負債			
(1) 企業債		340,259	
(2) 未払金		175,774	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,761		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,479</u>		
引当金合計		8,240	
(4) 預り金		<u>3,315</u>	
流動負債合計			527,588
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,309,094	
収益化累計額		<u>△ 7,344,071</u>	
繰延収益合計			<u>6,965,023</u>
負債合計			<u><u>11,147,663</u></u>

資本の部

6 資本金			9,767,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	33		
ニ 他会計負担金	53,771		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		237,884	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>435,103</u>		
利益剰余金合計		<u>435,103</u>	
剰余金合計			<u>672,987</u>
資本合計			<u>10,440,360</u>
負債資本合計			<u><u>21,588,023</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### イ 満期保有目的債券

原価法

##### ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

構築物 10～65年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～5年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### ロ 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

##### ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,571 千円

1年超 1,178 千円

計 2,749 千円

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 992,064千円である。

### (2) 引当金の取崩し及び計上

#### イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和8年6月支払分に充てるため、賞与引当金 6,760千円、法定福利費引当金 1,479千円を取り崩し、令和9年6月支払分に充てるため、賞与引当金 6,761千円、法定福利費引当金 1,479千円を計上する。

#### ロ 貸倒引当金

令和2年度下水道使用料等の不納欠損に充てるため、2,601千円を取り崩し、令和8年度分 3,595千円を計上する。